

事業シート

事業名		埼玉西部消防組合負担金				事業開始年度		平成 2 5 年度					
上位施策事業名						担当局・部名		危機管理安全部					
根拠法令等		消防法、消防組織法、埼玉西部消防組合同規約 他				担当課・担当名		市民安全課市民安全・消防担当					
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				作成責任者		神山 貴宏					
実施の背景		平成 1 8 年の消防組織法の一部改正に伴い、平成 2 0 年 3 月に「埼玉県消防広域化推進計画」が定められ、その中で広域化対象市町村の組合せとして、所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市の 5 市を埼玉県消防広域化第 4 ブロックとして示された。これを踏まえ、5 市の消防広域化によるスケールメリットを活かした、住民サービスの向上や行財政運営の効率化と基盤の強化を図れるか検証するため、平成 2 2 年 1 月に「埼玉県消防広域化第 4 ブロック協議会」を設立して協議を進め、平成 2 5 年度に消防広域化が実現し、埼玉西部消防組合が発足した。 埼玉西部消防組合は、5 市の負担金により運営されている。											
目 的 (何のために)		地方自治法、消防法に基づく事務の遂行のため (非常備消防 (消防団事務) を除く)											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数 (全住民に対する割合) 143,999 人 (100 %)					
	実施方法	☐ 直接実施											
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:)											
		☐ 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:)											
		☐ 貸付 (貸付先:) ☒ その他 (負担金)											
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ・消防法に基づく、火災の予防、危険物の取扱に関する事、消防の設備点検に関する事、火災の警戒、消火の活動、火災の調査、救急業務、その他の常備消防の業務。 ・災害対策基本法、水防法、その他法令に基づく業務。 ・消防組織法、その他の各種基準による対応。												
関連事業 (同一目的事業等)	消防団事務 (非常備消防)												
コスト			2024 年度 (予算)		2023 年度 (決算)		2022 年度 (決算)		2021 年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	1,833,724	千円	1,816,411	千円	1,806,133	千円	1,831,855	千円			
		事業費内訳 (2023年度分)	別紙「繰越金内訳表」ののとおり										
	人件費	担当正職員		人		千円		人		千円		人	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人	千円
		人件費合計		人	0	千円		人	0	千円		人	0
	総事業費		1,833,724	千円	1,816,411	千円	1,806,133	千円	1,831,855	千円			
財源 内訳	国県支出金	155	千円	157	千円	160	千円	149	千円				
	国県支出金の内容												
	地方債		千円		千円		千円		千円				
	その他特財		千円		千円		千円		千円				
	その他特財の内容												
	一般財源	1,833,569	千円	1,816,254	千円	1,805,973	千円	1,831,706	千円				
財源合計		1,833,724	千円	1,816,411	千円	1,806,133	千円	1,831,855	千円				

事業シート

事業名			埼玉西部消防組合負担金				事業開始年度		平成25年度	
事業実績	活動実績		【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年中	2022 年中	2021 年中	
			出動件数（火災）			件	39	25	37	
			出動件数（救急）			件	8619	8012	6661	
							/	/	/	
	単位当たりコスト		負担金	/	件数	千円	210	225	273	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）		市民意識調査							
	成果 （目標達成状況）		【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	2022 年度	2020 年度	2015 年度	
			消防・救急施設や体制（4 2 項目中の順位）			位	6	6	6	
			消防・救急施設や体制（満足度）				0.454	0.463	0.412	
			消防・救急施設や体制（重要度）				1.506	1.404	1.418	
自己評価			廃止・凍結			国・県・広域		☒ 要改善		現行通り・拡充
評価の内容		市民意識調査では「生活環境項目の満足度と重要度」の4 2 項目中、直近3 回とも6 位と概ね満足度は高く推移している。また、重要度については、上下水道、ゴミ収集とほぼ同じ数値で推移し、埼玉西部消防組合の活動は市民にとってなくてはならない存在となっている。コストとしては決して安くはないが、必要な経費ととらえ、事業として継続していく必要がある。								
課題	2023年度	出動件数や対応する水火災・災害規模により人件費・消耗資機材等の経費が大きく変動する。このため、不足のないよう予算編成をしていることから、多額の返戻金が毎年生じている。消防庁等の示す基準により装備・資機材の更新がなされるため、市の財政状況は考慮されない傾向がある。								
	2024年度	出動件数や対応する水火災・災害規模により人件費・消耗資機材等の経費が大きく変動する。このため、不足のないよう予算編成をしていることから、多額の返戻金が毎年生じている。消防庁等の示す基準により装備・資機材の更新がなされるため、市の財政状況は考慮されない傾向がある。								
今後の予定		埼玉西部消防組合関係課とともに、予算等の適正な編成・執行が確保されるよう、提言を行う。								
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		近隣5 市については別紙「繰越金内訳表」のとおり 青梅市 常備消防経費 消防事務都負担金 1,340,818千円（137千人） 瑞穂町 常備消防費 東京消防庁事務委託料 446,786千円（33千人） 東松山市 常備消防事業 比企広域市町村圏組合負担金 1,128,007千円（90千人） ふじみ野市 入間東部地区事務組合負担金（常備消防分） 1,293,536千円（111千人）								
特記事項		負担金額等については、埼玉西部消防組合が主宰する企画調整会議にて検討され、組合議会にて採決を得る形となっている。なお、入間市からは同会議には企画課が構成員として出席している。								